

2025年取組一覧(中南米)

ブラジル（サンパウロ）

弁護士活用事業：税務セミナー

ボリビア

ボリビアビジネスセミナーの開催

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）9月23日
開催場所	ブラジル日本商工会議所会議室
主催（共催）	在サンパウロ総領事館、ブラジル日本商工会議所
協力／参加企業・自治体	ピニエイロ・ネト法律事務所

2 成果

講演テーマ：「ブラジルの税制改革が日本企業に及びすインパクト in 2025」

参加人数：140名（対面20名、オンライン120名）

開催形式：ハイブリッド（ブラジル日本商工会議所会議室及びオンライン）

●2023年12月に税制改革法案がブラジル連邦議会にて可決され、憲法改正法が公布されてから、現在に至るまで細則の規定が進められているところ、当館とブラジル日本商工会議所が共催で、ヴィニシウス・ピメンタ・セイシャス・ピニエイロ・ネト法律事務所弁護士による、税制セミナーを当地進出日系企業を対象に開催。

●「ブラジルの税制改革が日本に及ぼすインパクト in 2025」と題して、ブラジル税制の概要、税制改革による主な変更点、税制改革スケジュール、当地進出日系企業の直面し得る課題等について講演。

●ブラジルの税制は煩雑であり、頻繁に改正が行われること、税務コストはOECD平均より2700億～3100億レアル高いことから、当地進出日系企業にとって税制改革への関心は高く、同講演会の実施によって、当地進出日系企業が今後のブラジル市場におけるビジネス戦略を構築する上でのヒントを得る機会となった。



ピメンタ弁護士による講演



会場の様子



参加者との集合写真

1 概要

形式	ビジネスセミナー
開催日	令和7年（2025年）4月30日
開催場所	オンライン
主催（共催）	在ボリビア日本国大使館
協力／参加企業・自治体	ボリビアに関心を持つ日本企業関係者約35名

2 成果

2025年4月30日、ボリビアを含め南米地域に進出日系企業を対象に「第4回ボリビアビジネスセミナー」をオンラインで実施。

テーマ「2024年のボリビア対外貿易データおよび経済情勢および2025年の大統領選挙」に関して当地主要報道等に基づき解説。ボリビア、ペルー、チリ、ブラジル、コロンビア、パナマ、米国などから35名が参加。

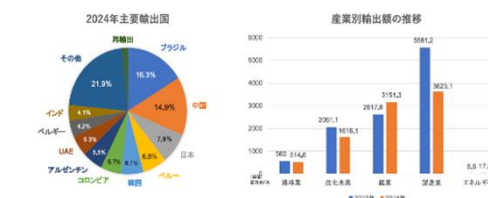
実施後アンケートでは、「ボリビアの情報収集が難しいため、現地発の発信は大変貴重」、「経済環境や今後の情勢・シナリオについて理解できた」といったコメントが寄せられた。



大統領選挙にかかる情勢の説明

1-1. 2024年対外貿易データ（輸出）

- 2024年はドル不足や気候変動の影響などから対外貿易の業績はいずれも低迷
- 主要産業は、天然ガス、鉱業（亜鉛、銅、鉄、錫）、農業（大豆、砂糖、トウモロコシ）
- 主要輸出国：ブラジル、中国、日本、ペルーなど
- 輸出総額：90億5,920万米ドル（昨年比17%減） 需干ばつによる不作などが影響



直近の経済情勢に係る説明